

## 指導行政のポイント

### “中教審諮問”の読み方

菱村 幸彦

さる5月15日、文部科学省は、中央教育審議会に「今後の初等中等教育改革の推進方策」について諮問した。

#### 諮問の焦点は絞られている

マスメディアは、今回の諮問について、1971年のいわゆる“46答申”以来、久しぶりの包括諮問と報じているが、文部科学大臣の諮問理由説明をみる限り、諮問の焦点は絞られている。

すなわち、文相の諮問理由説明は、当面の検討事項として、次の諸点を挙げている。

- 【1】初中教育の教育課程と指導の充実改善策  
指導要領の基準性の明確化と授業時数の確保  
指導要領の最低基準性の明確化 / 標準授業時数の弾力化 / 長期休業日と学期の在り方  
総合的な学習の時間と個に応じた指導の充実  
総合学習の指導上の留意点 / 習熟度別指導、補習学習、発展学習の指導要領上の位置付け  
学力調査の在り方と結果の活用法

- 【2】義務教育に係る諸制度の在り方  
義務教育に係る諸制度  
義務教育の意義・役割 / 義務教育における国と地方の役割 / 就学の機会・時期の弾力化 / 多様な学校間連携の在り方  
義務教育の条件整備  
義務教育費の経費負担の在り方  
学校管理の在り方  
株式会社等による学校の設置 / 公立学校の民間委託 / コミュニティ・スクールの導入

#### 授業時数の確保がポイント

上記【1】の検討事項のポイントは、確かな学力の確保つまり学力向上策にあるようだ。

学力の向上を図るには、授業時数の確保がポイント

トとなる。学校五日制の完全実施により、わが国の各教科の年間授業時数は、いまや先進諸国のなかでも低位レベルに位置する。そこで、まず、授業時数の確保に重点を置いた方策を求めている。指導要領の最低基準性の明確化、標準授業時数の弾力化、長期休業日や学期の見直しなど、いずれも授業時数確保の視点に立った検討事項といえる。

次いで、学力向上のためには、指導方法の改善が重要である。諮問では、総合的な学習の時間の充実策のほか、習熟度別指導、少人数指導、補充学習、発展学習の在り方、さらには学力調査の活用法などを検討課題として挙げている。

#### 義務教育の根幹を固める

上記【2】の検討事項は、ここ数年来、教育界の外から見直しを求められている課題である。

まず、義務教育費国庫負担制度は、地方分権改革推進会議や経済財政諮問会議から廃止を含めた見直しが迫られている。また、株式会社による学校設置やコミュニティ・スクールの導入、学校選択や就学時期の弾力化については、総合規制改革推進会議などから、実施を求められている。

こうした外部からの学校教育への要請は、主として財政論や経営論などの観点に立つもので、教育論としては疑問が多い。しかし、文科省が教育論の視点から反論すると、とかく“省益”擁護のための官僚の抵抗と受けとられやすい。

ここらで一度、識者を集めた中教審において、教育の“不易と流行”を見据えて、義務教育の本来のあるべき姿について根本的な議論を深め、義務教育の根幹を固める必要がある。中教審の今後の審議に注目したい。

(ひしむら・ゆきひこ = 公立学校共済組合理事長)

- 新刊案内● 最新刊 好評発売中! 【付・学術資料CD-ROM】 教育開発研究所刊  
不登校の原因は? 不登校中何を考えどう行動したか、学校・教師に何をしてほしいか? どう乗り越えたか?

## 『不登校—その後』

不登校経験者260名が語る心理と行動の軌跡  
【編著】森田 洋司(大阪市立大学大学院教授)

- 『不登校に関する追跡調査報告書』ほか不登校関連学術資料をCD-ROMに完全収録! A5判300頁・定価2730円